

新政あいち 県議団 県政レポート

2019年1月号 愛知県12月定例議会特集

編集 新政あいち県議団 (県政レポート編集委員会)

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内
代表電話 052-961-2111 Fax. 052-961-3766
HP: <https://shinsei-aichi-kengidan.com/>

本レポートは、新政あいち県議団に交付されている政務活動費の広報費を充当して作製・配布しています。ご意見・ご要望をお寄せください。

誰もが安心して生活できる社会へ

愛知県議会12月定例議会は12月3日～20日まで開かれ、一般会計補正予算や条例の制定・一部改正など45議案を可決成立させるとともに、平成29年度一般会計・特別会計・企業会計決算を認定いたしました。

なお、その内の一般会計補正予算については、スタートアップ企業の新たなアイデアとモノづくりの優れた技術との融合によるイノベーションを誘発し、本県産業の成長を拡大させる好循環を形成するための中核拠点に関する調査費や、台風21号及び24号により被災した農業施設の再建及び撤去

に対する補助金等が含まれています。

また、都道府県では初となる「愛知県認知症施策推進条例」を制定いたしました。これは、平成29年9月に策定した「あいちオレンジタウン構想」を含めた県の認知症施策を総合的に推進しようとするものです。(4面参照)

高齢化の進展等により、今後更に厳しい財政状況に陥る事が見込まれますが、誰もが安心して生活できる社会の構築に向けて、新政あいち県議団を挙げて今後でも取り組んでまいります。

都道府県で初の「認知症条例」を制定

勢力拡大を目標に「猪突猛進」

新政あいち県議団 団長 高橋正子

新年を迎え、我が「新政あいち県議団」も設立から1年が経過しようとしています。

この間、地域に根ざした政策の実現を目指す政策集団として、県民目線で愛知県が抱える諸課題の解決に向け、団員相互が積極的な提案・提言を展開してきました。昨年10月には知事へ、愛知の目指すべき方向をとりまとめた「平成31年度施策および当初予算に対する提言」を行なったところです。引き続き、我が団の提言を確実に県政に反映してもらえよう積極的に働きかけていきます。

また、今年度は、我が団と議会との見える化を推進するために広報活動の充実強化に力を注ぎました。まずは、昨年7月に団員34名のこれまでの議会活動の成果と活動実績を紹介する県政レポート第1号を発行。さらに、年末には団内の活動報告に加え、目指す政策集団として2019年に向けての提言をとりまとめた同レポート第2号を発行。「新政あいち県議団」の存在感を積極的にアピールしてきました。今後とも、県民に信頼・信託いただけるよう、団員34名それぞれが切磋琢磨し、議員に必要な自己研鑽に励む所存です。

迎春



結びに、2019年の干支「亥」の諺「猪突猛進」が如く、本年は我が団の勢力拡大を目標にまっしぐらに突き進みます。皆様の引き続きのご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

スマホ・ゲーム依存症への対策について



議員(中村区、1期)は、世界的な問題になりつつある「スマホ・ゲーム依存症」への対策と、

道路行政について県の考えを質した。

まず、「スマホ・ゲーム依存症」については、世界保健機関(WHO)が国際疾病分類に追加すると公表したことを踏まえ、急

待機児童解消へ保育士確保を



議員(刈谷市、2期)は、国が平成32年度末までに約32万人分の保育所整備を進めると

しており、本県においても平成30年3月に計画を見直し、隠れ待機児童も含めた待機児童対策を進めるとしていることから、女性の

民間企業の障害者雇用支援の強化求める



議員(安城市、1期)は、愛知県における障害者雇用の現状と法改正を踏まえ、民間企業の採用活動・職場定着等の実態を示し、障害者雇用に対する県の取組の充実・拡大を求めた。

これに対し県は、採用段階での支援の充実、障害の特性に合わせた職務の切り出しの情報発信、ジョブコーチ・就労支援者等による現地・現認での支援機能の強化等を図っていくとの考えを示した。

『2023年技能五輪国際大会』オールジャパンで招致を



議員(岡崎市及び額田郡、2期)は、2023年の技能五輪国際大会の招致に向け、大村知事を

委員長とする国際大会招致委員会を中心に、企業や諸団体などを巻き込み、オールジャパンで取組み、招致活動にあたっては、投票権を持つWSI(ワールドスキルズ・インターナショナル)加盟国・地域へのロビー活動はもちろん重要であるが、多くの国民、県民に応援してもらえよう、招致機運を盛り上げていくことも重要であると提言した。

大会招致に向けては、2018年10月に日本・愛知が正式に立候補表明をし、日本の他にはフランス

増するゲーム依存症患者の重症化を防ぐ支援体制の構築を求め、質問に対し県は、教育委員会とも連携し、発達段階に応じた適切なスマートフォン利用方法などを普及啓発していくとの考えを示した。

また、道路行政については、名古屋駅周辺は今後、リニア中央新幹線建設工事の進捗に伴い、建設発生土の搬出車両等の増加などによる道路汚損や土砂の粉じん化による健康面での問題が懸念

就業率上昇により増大する保育ニーズを的確に需要予測し、保育所整備支援と合わせ、企業の保育所活用も含め、待機児童解消の早期実現を求めた。

これに対し県は、女性の就業率上昇に伴う潜在的な保育ニーズの増大分を加味した地域毎の計画を「愛知県子ども子育て支援計画」に反映し、保育所整備支援を進め、平成30年度は4,833人

また、嶋口議員は、「東海道新幹線の利活用促進の取組」の観点から、新幹線三河安城駅のひかり停車に向けた、当該地域の自治体・経済団体の取組と西三河地域の玄関口としての重要性およびポテンシャルの拡大の必要性を示し、県の支援を求めた。

質問に対し県は、三河安城駅へのひかり停車は、産業振興・観光振興を図る上で重要な課題との見解を示し、三河安城駅がより便利で西三河地域の玄関口としてふさわしい駅となるよう、今後もJR東海に対して粘り強く働きかけていく考えを示した。

も立候補しており、WSI加盟国/地域71か国の投票により、2019年8月ロシア・カザンで開催国が決定する予定。

なお、西久保議員の質問・提言に対し、県からは招致シンボルマークの活用やSNSでの情報発信を行うとともに、投票権を持つ加盟国・地域に対し、国際空港に直結する会場、選手宿泊地の利便性などを説明し、オールジャパン体制で招致活動を積極的に取り組んでいくとの考えを示した。



2023年技能五輪国際大会招致委員会

される事から、道路管理者としてどのように取組むのか質問し、県からは名古屋市と更なる連携強化を計り、道路沿線住民の不安を和らげる取組を進めるとの答弁を得た。

さらに嶋海議員は、通行車両の増加する堤防道路の今後の運用とガードレール設置についても県の考えを質し、県からは堤防道路の危険地点へはガードレールの設置を検討するとの前向きな答弁を引き出した。

また、企業の保育所活用も含め平成31年度末、待機児童ゼロに向けしっかりと取組むとともに、保育士確保に向け、給与改善や補助員増など就労環境改善を進め、平成29年度には30,812人まで増加させるなど、今後も保育士確保に積極的



分の定員増を図ると答弁。

がん患者の「治療と仕事の両立支援」へ



議員(春日井市、2期)は、「がん患者の治療と仕事の両立支援」をテーマに、東

京都の取組や県内における民間団体の活動を紹介したうえで、企業への行政支援の在り方について本県の考えを質した。

これに対し県は、民間団体と連携した「治療と仕事の両立支援プログラム」の開催や啓発資料の作成について詳細に回答するとともに、今後は企業が取組を進める際に有効な手段となる事例集の作成についても検討するとの考えを示した。

併せて、予防の観点から、企業が従業員の健康増進を目指す「健康経営」の普及促進を目的とした、健康づくりに関する情報を紹介するポータルサイト「あいち健康経営ネット」の構築や、「愛知県健康経営推進企業」の登録・表彰制度の創設についても回答した。

日比議員は、この他にも「投票率向上に向けた取組」「保安林の管理」について質問し、県は投票しやすい環境整備に関わる取組として、全国で4市町しか行われていない「共通投票所」の豊田市内での設置や商業施設を利用した期日前投票所の増設を明らかにした。



樹神義和 政策調査会長 (豊田市、2期)

「産業労働ビジョンの見直し」について

Q データ活用が付加価値の源泉となる「Society 5.0」の到来など、時代の変化の速さを鑑み、今後どのように産業労働政策の充実に取り組んでいくのか?

知事 近年、経営者の高齢化や人手不足に加え、AI、IoT等のデジタル技術の加速度的な進展、自動車産業の100年に一度の大変革期の到来など、本県の産業構造に大きな変化をもたらす新たな政策課題が顕在化してきている。このため、新たな課題に対応した総合的な産業労働政策として、「あいち産業労働ビジョン2016-2020追補版」として策定することとした。

具体的には、スタートアップを起爆剤とする新たなイノベーションの創出に取り組むため、「イノベーションの促進・生産性の向上」を施策の柱として設定し、その上で「中小・小規模企業の企業力強化」など既存の施策の充実も合わせて、50以上の事業を新たに盛り込む予定である。

「支援を必要とする方々に対する福祉対策」について

Q 子どもの貧困は社会全体で向き合うべき課題であり、支援が必要な子どもを応援したいという県民の皆様の善意の受け皿(基金等)を県として整えるべきではないか?

知事 9月議会において、児童養護施設の児童等に対し、大学進学に必要な入学金等の準備金を支給するという、寄附金を活用した新たな事業をお認めいただきスタートしたところである。

子どもたちが生まれ育った環境、特に経済環境に左右されることなく、未来にチャレンジできる社会の実現のためには、行政のみならず、地域や民間団体と力を合わせ、社会全体で子どもの貧困対策に取り組むことが重要である。

そのため、「子どもの貧困対策に役立ててもらいたい」という県民の皆様の思いを、しっかりと受け止める新たな「受け皿」や、どのように活用していくかなどについて、速やかに検討を行い、県民の皆様とともに応援する取り組みを一層充実していく。

「大規模自然災害への備えの充実」について

Q 「大阪府北部地震」や「平成30年7月豪雨(西日本豪雨)」などの大規模自然災害について、課題をどのように認識し、この課題を今後どのように本県の防災対策に活かしていくのか?

知事 平成30年は自然災害が立て続けに発生し、まさに災害列島であることを再認識させられる年となったが、これらの災害で得られた教訓を本県の防災対策に活かしていくことは極めて重要であり、まずは大阪府北部の地震を踏まえ、8月に「第3次あいち地震対策アクションプラン」を改訂し、他の対策の拡充とともにブロック塀等の耐震対策の促進に関する取り組みを追加した。さらに、今年度が発生した大きな災害について、国や被災自治体において課題の検証が進められていることから、こうした動きを注視し、その結果得られた教訓については、本県の地域防災計画やアクションプランに積極的に取り入れ、着実に防災・減災対策を推進していく。

主な議案 1 『愛知県認知症施策推進条例』の制定について

都道府県
としては
初の制定!!

本県の認知症高齢者数は、2012年には約23万7千人でありましたが、2025年には約40万人（高齢者の5人に1人）になると見込まれており、認知症に関する施策の推進が喫緊の課題となっています。

こうした状況を踏まえ、本県では認知症施策の更なる推進を図るため、平成29年9月に「あいちオレンジタウン構想」を策定し、認知症に理解の深いまちづくりのモデルとなる先進的な取り組みを、地域づくりと研究開発の両面から推進しております。

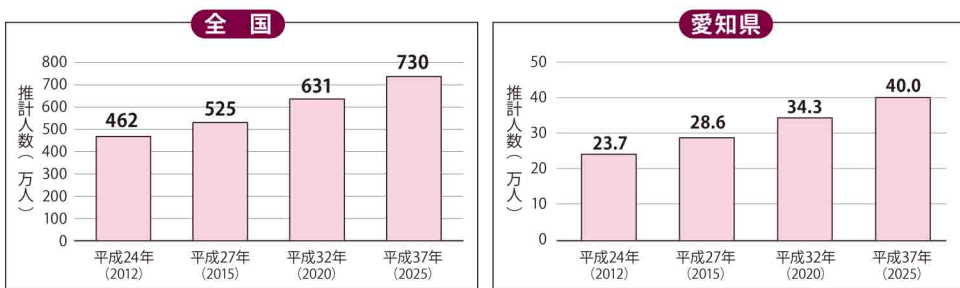
また、「あいちオレンジタウン構想」の取り組みを後押しし、認知症施策を総合的に推進するため、都道府県では初となる「愛知県認知症施策推進条例」を本議会において制定しました。

この条例では、全ての県民が認知症について「じぶんごと」として取り組み、認知症の人及びその家族が安心して暮らすことができるよう、基本理念を定めると同時に、県の責務や市町村・県民・関係機関及び事業者の役割を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めております。

今後この条例に基づき、地域の関係者と一丸となって認知症施策を推進してまいります。



◎急速な高齢化の進行に伴い、認知症高齢者の大幅な増加が見込まれています。



(注) 全国: 「日本における認知症高齢者人口の将来推計に関する研究」による速報値。糖尿病有病率の増加により上昇すると仮定した場合。(平成27(2015)年1月27日厚生労働省老健局公表)、愛知県: 「愛知県の将来推計人口(65歳以上)」に上記研究による有病率(糖尿病有病率の増加により上昇すると仮定した場合)を乗じて算出

主な議案 2 『あいちスタートアップ関連事業費(予算額:6,977千円)』について

本県のモノづくりを支える自動車産業は100年に一度の大変革期を迎えており、引き続き本県が競争力を維持し、日本そして世界をリードしていくためには、スタートアップを起爆剤とする新たなイノベーションの創出に地域が一体となって取り組むことが重要です。

このため、2018年4月に本県が主導して大学、金融機関、民間企業、経済団体、行政等の地域の関係者の参画を得て「Aichi-Startup推進ネットワーク会議」を立ち上げ、地域の総合戦略となる「Aichi-Startup戦略」を策定しました。

今後は「Aichi-Startup戦略」に掲げるスタートアップ支援施策の速やかな展開のため、中核となる拠点について早期に調査を実施するとともに、スタートアップ・エコシステムの世界的先進地である米国・テキサス州のテキサス大学オースティン校ICスクエア研究所と連携し、スタートアップ企業の創出・育成、支援機関の養成を図りつつ、愛知独自の循環型「スタートアップ・エコシステム」の形成にしっかりと取り組んでまいります。

目指す姿

- ▶ 愛知県の強みであるモノづくりの優れた技術とスタートアップの新たなアイデアを融合させることで、イノベーションを次々と起こす。
- ▶ それが一層スタートアップを創出・誘引するインセンティブとなり、成長を拡大させる好循環(エコシステム)を根付かせる。

新たなビジネスの種となるスタートアップを発掘し、集中的な支援を行うことで、グローバル市場に挑戦する企業へと大きく成長

好循環

国内外から優れたスタートアップを呼び込み、県内のモノづくり企業と有機的に融合させる、双方向型のオープンイノベーションを誘発

目標年次(2020年頃)

【定性目標】
エコシステム形成のための強固な地域基盤の構築

【定量目標】

- ①年間10件以上のスタートアップの本格的市場参入への道筋
- ②年間10件以上のスタートアップの海外への本格的事業展開
- ③年間10件以上のスタートアップの県内への本格的事業展開

